

本翻訳はロシアNIS貿易会監修による仮訳である。
カザフスタン共和国大統領ウェブサイト(<https://www.akorda.kz/ru/poslanie-glavy-gosudarstva-kasym-zhomarta-tokaeva-narodu-kazahstana-181130>)掲載の露文資料に基づく。

カシム=ジョマルト・トカエフ大統領のカザフスタン国民に向けた演説 公正な国家、結束した国民、豊かな社会

2022年9月1日

尊敬する国民の皆さん！
尊敬する議員、政府の皆さん！

カザフスタン共和国憲法第59条に基づき、私はここに第7期議会第3会期の開会を宣言する。

尊敬する議員の皆さん！

定例会期の開催をお喜び申し上げます！

今年、我が国は新たな発展の段階に入った。

国民投票において、国民の大多数が政治の近代化路線を支持した。

憲法改革は「新しい公正なカザフスタン」を築くための第一歩となった。

政治の近代化に続いて、構造的な経済改革が行われなければならない。

我々は「市民・企業・政府」の三位一体の関係を抜本的に再編しなければならない。

まず、国家はすべての人に機会の平等と公正を保障する。

特別なニーズを持つ市民など、社会的に弱い立場にある人々に対し高水準の公共財と支援が保証される。大統領直轄のしかるべきオンブズマン機関が設置される。

国家は経済の自由を全面的に支持すると同時に、市民は過度の市場変動から断固として保護される。

中小企業は力強く発展する。

それでは、改革の具体的な方針を説明する。

第1の方針：新しい経済政策

我が国の経済の基本的な問題は周知の通りである。原料への依存、労働生産性の低さ、不十分なイノベーション、所得分配の不公平である。

もちろん、これらはすべて複雑な問題だが、解決するための具体的な道はある。

それはマクロ経済の安定、経済の多様化、デジタル化、中小企業と人的資本の発展、法の支配である。

しかしこれらの問題で、まだ進歩が感じられない。明らかに新しいアプローチが必要である。

我々の経済政策の基本目的が国民幸福の質的かつ包括的な増大であることに変わりはない。

新しい経済政策の優先事項は、以下の通りである。

- 民間企業のイニシアチブ推進、すなわち国家資本主義や経済への国の過度な介入からの脱却
- 競争の促進、すなわちすべての人にとっての機会の平等の確保
- そしてもちろん、国民所得の公平な分配

これらはいずれも、多くの緊急課題の解決を必要とする。

第1の課題。行政による価格規制は、産業全体の投資魅力を低下させ、品不足と輸入依存につながる。

したがって、価格形成への国の干渉を段階的に排除しなければならない。

非競争的な市場は例外だが、独占企業の料金は今後も厳重に管理される。しかし、管理は圧力を意味するものではない。

現在、治安当局を含む政府機関が企業の査察に訪れ、価格や料金の引き下げを要求するケースが多くなっている。このようなポピュリズム的行為はやめなければならない。

独占利潤の制限とインフラへの投資確保の間のバランスをとることが重要である。

国内では、電力供給網の3分の2、暖房網の57%、水道網の約半分が老朽化している。数字が深刻さを物語っている。

人為的な料金の抑制は、計画停電や事故、その結果、市民の健康や生命を脅かす危険性をはらんでいる。

独占市場においては、新たな料金政策「投資と引き換えの料金」を導入すべきである。

ネットワークや施設の老朽化指数を少なくとも15%下げる必要がある。

料率は、インフラへの投資と透明性を確保するための国家監視システムへの参加と引き換えに提供される。所有者は、投資のかなりの部分を料金収入からではなく自己資金で行うべきだ。

イノベーション導入のための効果的なインセンティブを設け、一部コストを料金見積もり内で再配分し一定割合の収入を留保できるようにすべきである。

一部の消費者へのサービス価格を上げることで他の消費者の価格を抑えるという料金の相互補助を段階的に廃止する必要がある。

第2の課題。経済のさらなる民主化のためには、制度的な解決が必要である。

コングロマリット概念を立法レベルで定義する必要がある。

互いに関連する事業者は、経済的集中の許可を取得する必要がある。

それらのすべての取引は、非市場価格の使用を示唆するものを含め精査されるべきである。

市場経済の発展に、単一事業者の活動がマイナスの影響を与えている。

したがって、そのような制度は規制すべきである。

既存の事業者は競争環境に移行させるか、独占企業と認定しその活動を特別な独占禁止法によって規制すべきである。

第3の課題。持続的な経済成長は、明確で予測可能な税制に直接的に依存する。

財政規制をリセットするために、2023年に新しい税法典が策定される。

その中で最も問題の多いブロックである税務行政を一新する必要がある。

また、税務管理の完全なデジタル化を実現し、対面でのやり取りを一切なくす必要がある。

また、もう1つの優先事項は、優遇税制の効果を高めることだ。

そのためには、経済のそれぞれの分野に個別の税率を導入すべきである。

技術の近代化や研究開発に割り当てられた利益に対する法人所得税を減免する仕組みを導入する必要がある。

脱税の誘惑を最小限にするために、特別税制を簡素化する必要がある。

新しい税法典では、税負担を減らすための組織の意図的な細分化を防止するべきである。

文明的な商業の発展のため、適切な税率と簡単な手続による小売税の適用を拡大する。

税制改革の一環として、いわゆる「ぜいたく税」の導入を検討することが重要である。

高額な不動産や自動車等の購入に課税されるもので、中間層には影響しない。

自動車購入の際の徴収金について触れたい。

旧ソ連の一部の国からの自動車が問題になっていることは、誰もが知っている。

それらは法的規制の外にあるため、公共の安全に対する脅威となっている。

今後、違法な自動車輸入ルートをすべて遮断する断固たる措置を講じる必要がある。

同時に、本年9月1日以前に持ち込まれた当該自動車の状況も調整する必要がある。

それらの自動車を合法化するため、リサイクルおよび初期登録の費用として20万～25万テンゲを超えない金額の1回限りの手数料を適用することを提案する。

この措置は、捜索対象になっておらず、税関で「通関手続」を経た自動車に適用されることになる。

第4の課題。効果的な税制は、透明性の高い税関行政と密接に関連している。

租税と関税の情報システムの完全な統合を完了することが重要である。

さらに、検査官の多さが非効率さの主因の1つになっている。

そのため、国境において統合された税関検査の仕組みを導入する必要がある。

通関センターは、「ワンストップ」方式で運営されるべきである。

第5の課題。我々は身の丈にあった生活をするを学ぶ必要がある。

「予算の管理」から「結果の管理」に移行することで、予算政策モデルの改革を行う。

予算法典に直接、予算の計画および執行時に遵守すべき限界基準を規定しなければならない。

国家基金の非効率な使用をやめる。これは極めて重要なことである。

ただし、重要なインフラ整備や全国的に重要なプロジェクトには例外的に国家基金からの支出が続けられる。

予算編成のプロセスを根本的に簡略化する必要がある。

また、国家機関が未使用資金を翌年度に繰り越すことを可能にする必要がある。この決定により、資金を予算に戻すという非効率な慣習をなくすることができる。

同時に、準国営部門も対象とした予算リスク管理システムを立ち上げなければならない。

我々は税収の地方への交付を始めたが、この作業を継続すべきである。

実績のある「国民参加の予算」プロジェクトを地方都市や村に広める必要がある。

住宅公共部門への支出の少なくとも10%を住民の参加のもとで編成すべきだ。

このような取り組みを効果的に実施するためには、新しい予算法典を採択する必要がある。

第6の課題。企業活動への体系的支援。

ここでは何よりもまず、本格的な「ゼロからの規制」を開始する必要がある。

この課題はもう2年も手間取っている。

何百、何千とある細則や指示を際限なく修正するのではなく、コンパクトで明確な新しいルールを承認すべきだ。

この取り組みを、2024年1月1日から完全に実現する必要がある。

さらに、財政支援の提供にあたって、国は競争力のある中小企業を優先する。

そのような支援の基準は、貸金基金の成長や納税額の増加となる。

並行して、国家支援策の受給者を決定する自動化システムも導入される。

質的に新しい国家調達システムを構築する必要がある。

優先すべきは、最低価格ではなく、調達する商品やサービスの質である。

国営および準国営組織の調達は、単一のプラットフォームに移行しなければならない。

これらの取り組みを実施するためには、新しい「国家調達法」の採択が必要になる。

第7の課題。新しい官民連携モデルに移行する必要がある。

今日、多くの官民連携プロジェクトが、不誠実な企業家や官僚の「餌食」になっている。

この分野での契約は透明でなければならず、競争に基づいて締結されるべきだ。

この仕組みをより効果的にするために、しかるべき法律の制定が必要である。

第8の課題。国内企業にとっての融資資源の不足は依然として深刻な問題である。

カザフスタンにおける中小企業の資金不足は約420億ドルである。

一方で、銀行は数兆ドル規模の流動性を蓄積しているが、それは経済にはほとんど貢献していない。

カザフスタン中央銀行、金融規制庁、政府は、実体部門への安定的かつ安価な融資を確保するための具体的な解決策を見出す必要がある。

状況が非常に複雑であることを考えると、中央銀行はもっと柔軟性、言い換えれば独創性を発揮すべきだ。諸外国には好例がある。

第9の課題。土地は生産の基本的な要素である。土地を入手することができなければ、事業を行うことは不可能である。

年末までに、企業家への土地区画の迅速かつ透明性の高い割り当てを行うための効果的な方法を策定する必要がある。

各地域と大都市において、未使用あるいは用途通りに使われていない土地の有無を評価しなければならない。

この情報に企業が十分にアクセスできるようにする必要がある。

これらの施策は企業家層だけでなく経済全体の競争力を向上させると確信している。

第2の方針：実体部門の発展

まず、地下資源開発への投資を誘致するため、法律や手続を大幅に簡略化する必要がある。

統一地質情報データバンクの設立を完了させなければならない。

産業部門の投資魅力を高めるよう政府に指示する。

昨年、私の指示により、すべての経済特区の効果に関する評価が行われた。その結果、問題点が明らかになり、新しい取り組みが立案された。

今後は、経済特区の開発に関して根本的に異なる政策に移行する必要がある。

この問題は、外国企業のカザフスタンへの移転に関連して特に重要性を持つようになっている。

経済特区に対する投資インセンティブの提供には差別化されたアプローチが必要である。

投資額が大きければ大きいほど、インセンティブも大きいということが大原則であるべきだ。

また、優先的な活動に該当しなくても重要な産業プロジェクトを実施する投資家には、税制や関税の優遇なしで土地区画を割り当てることができる。

また、投資義務を誠実に果たした企業に対する経済特区内の土地所有権の問題も解決しなければならない。

全体として、投資を誘致するための体系的な取り組みが必要である。これは政府の優先課題である。

次に、すでに述べたように、国は徐々に経済への関与を減らしていく。

基金「サムリク・カズィナ」は、経済の主要部門を支配するのに十分な過半数の株式のみを持つ投資家になりつつある。

基金のその他の資産や株式は、「国民IPO」の仕組みなどを通じて、民営化される予定である。

「サムリク・カズィナ」は、共同投資家として民間投資家が実施できない極めて重要なプロジェクトにのみ参加していく。そのようなプロジェクトは大統領が決定する。

次の問題は、この国のトランジット・ポテンシャルの強化である。

現在の地政学的な状況に鑑みて、カザフスタンはアジアと欧州を結ぶ重要な陸上回廊となりつつある。

我々はこの機会を最大限に活用し、真に世界的な意義を持つ輸送・中継の要衝となる必要がある。

カザフスタンは、アクタウでのコンテナハブの建設や、カスピ海横断回廊の開発などの大規模プロジェクトを開始している。この作業には世界の先進的な物流企業が誘致される。

国営企業カザフスタン鉄道は、本格的なトランジット物流企業へと生まれ変わる。

地方道路も含めた道路建設の品質には特に注意を払う必要がある。

莫大な予算が投入されたにもかかわらず、この問題は依然として未解決のままである。

私は以前、2025年までに良好な状態の地方道路の割合を95%にするよう指示した。政府はこの問題を直接コントロールする必要がある。

道路工事の際の違反の発見における具体的な成果が求められる。

現在でも、アスファルトの供給途絶が起こっている。これは大規模な産油国にとってナンセンスである。

政府はこの問題を最終的に解決すべきだ。

率直に言って、政府の体系的な失敗、燃料から砂糖に至るまでの絶え間ない品不足によって市民が憤りを感じているのは当然のことだ。これは政府閣僚の鈍重さ、優柔不断さの結果である。

これが続くのであれば、また具体的な人事的判断を取らざるを得なくなる。

次に、建設部門は、国民経済の構造において重要な位置を占めている。この部門は国のGDPの5～6%、関連部門を考慮するとそれ以上を生み出している。

一方、カザフスタンでは現在、建築・建設活動を規制する様々な文書が2,500以上もある。

混乱した官僚主義的なシステムが形成され、それが汚職につながっている。

時代遅れの建築基準や規制がまだ使われている。

そのため、私は政府に対し、新しいコンセプトで都市建設法典を制定するよう指示する。

各都市について、土地区画と公共設備網の機能的でインタラクティブな地図を作成しなければならない。

土地台帳には、工業用地の地図に交通機関や公共インフラの最新の図面を加える必要がある。

農業の発展は、依然として重要な問題である。

農業の状況は、国の食料安全保障に直接影響する。

国産農産物の増産と付加価値向上という戦略課題を解決しなければならない。

穀物や家畜をただ売ればいいという時代は過ぎ去った。

政府は、農業への補助金について、新たな長期的取り組みを検討すべきである。

予算からの支出は効果的な成果を上げるものでなければならない。

国はもう資金をばら撒くことはしない。

補助金の支出と使用に関する監視を強化する必要がある。

農業の発展に大きな展望をもたらすのが農業協同組合である。

その分野でパイロット・プロジェクトが実施された。その結果、プロジェクトに参加した農業協同組合の作物の収穫は2倍になり、家畜もほぼ25%増加した。

この経験を、地域の特性を考慮しながら、段階的に全国に展開していく必要がある。

農業は、先進的な技術ソリューションを切実に必要としている。

現在、農業の発展にとって十分な情報がない。

農地、水資源、灌漑システム、交通アクセスなどの細分化されていた情報は、すべて単一のデジタルプラットフォームに統合される。

つまり、来年からこの国の農工複合体は、新しい安定したルールで動き始めることになる。

未使用農地没収委員会の活動について述べたい。

この委員会の活動により、すでに約290万haの農地が国に返還された。

年内に少なくとも500万haが返還される予定である。

未使用地、あるいは違法に付与された土地の総面積は約1,000万haになる。

政府と地方行政長官は、それらの土地について2023年末までに具体的な決定を下す必要がある。土地問題に関連する査察の猶予が撤廃されたので、なおさらである。

水資源の不足は、持続可能な経済発展にとって深刻な障害である。

現実を考慮すると、このテーマは国家安全保障問題のカテゴリーに移行しつつある。

外部からの水の流入の減少に加えて、水の非効率的な使用が事態を悪化させており、損失は40%に達する。

そのほか、この分野における典型的な問題として、インフラの老朽化、自動化・デジタル化のレベルの低さ、科学的支援の欠如、人材不足が挙げられる。

それらを解決するために、政府付属の水協議会の作業を、専門家の参加のもと活発化する必要がある。

必要な専門家を育成するための強力な基盤となる大学を決定する必要がある。

全体として、水分野の発展のために3年間のプロジェクトを策定しなければならない。

第3の方針：国の未来に向けた戦略的投資

人こそが、この国の最も重要な価値である。

したがって、国富の公平な配分と市民一人ひとりの機会均等が、我々の改革の最重要目的である。

社会の調和ある発展は、国民の健康が確保されて初めて可能となる。

医療分野の改革にもかかわらず、この分野の現状は満足すべきものではない。

蓄積された問題の全部を一度に解決できないことは明白である。

そのため、最も重要な点に集中的に取り組む必要がありその1つが資金調達システムである。

この分野の慢性的な資金不足のため、被保険者は受けるべき医療サービスを受けることができていない。

事態を悪化させているのは、医療を国が保証するものと保険で賄うものとに人為的に分けていることである。

そのような保険モデルはないと言わざるを得ない。これは大きな失敗である。

任意医療保険制度を開始する必要がある。

私は、政府に対し、医療および福祉分野全般の資金調達のあり方を見直すよう指示する。

特に配慮すべきは、官民連携によるものも含めた医療インフラの包括的な改善である。

医療は投資にとって魅力的な分野であり、適切な条件を整えるだけでよい。

私は、早ければ来年から、我が国の農村住民のニーズを満たすための国家プロジェクトの実施を開始することを決定した。

2年以内に、現在医療施設がない650カ所の村落に医療および准医師・助産師詰所が建設され、完全な設備が整えられる。

それによって国は、100万人以上の市民に一次医療へのアクセスを確保する。

国家プロジェクトの一環として、32カ所の地区病院が近代化され、地区をまたぐ総合病院に改編される。

そうした総合病院には、脳卒中センター、手術室、集中治療室、リハビリテーション科が設置される。

これにより、400万人以上の市民の医療サービスの質が向上する。

また、遠隔医療を発展させることで、僻地の住民に高度な医療を受ける機会が開かれる。

国内の医療の競争力を高めるために、医師の養成システムを常に改善する必要がある。

医科大学に付属して総合大学病院および診療所が設置される。

3年間、医師の研修に対する助成金の年間給付件数が70%増える。

これらの措置はすべて、言葉ではなく現実に、国民の健康を向上させるものである。

次に重要なのは、国力の向上に重要な役割を果たす教育システムの現状である。

我が国には「Ел боламын десен, бесігінді түзе（「国の未来は赤ん坊のゆりかごの中で作られる）」ということわざがある。

つまり、就学前教育を優先するべきだ。

しかし、現在カザフスタンでは、2～6歳の子どものうち、半数強しか就学前教育を受けていない。このような状況は容認できない。

幼稚園・保育園の確保という問題を、根本的に解決する必要がある。

同時に、保育士の社会的地位や給与を上げるための有効な手段を講じなければならない。

さらに、この分野の専門家に求められる要件を明確にし、段階的に業務の負担を減らすことが必要だ。

教育の進歩において原動力となるのは、熱心な教育者である。

したがって、評価すべきは保育園・幼稚園ではなく、保育士である。

成功した国家を形成するもう1つの重要な要因は、中等教育の質である。

カザフスタンのすべての生徒は、学習と総合的な発達のための適切な条件を与えられるべきである。

これが、新しい国家プロジェクト「快適な学校」の目的である。

2025年までに、現代の要件を満たした80万人分の学校を作る。これにより、老朽化した学校、3交代制の学校の問題が完全に解決される。

この施策により、都市と地方の教育インフラの質の差がかなりの程度解消されることになる。

全体として、新しい学校の建設は政府と地方行政機関の優先事項であるべきだ。

汚職官僚に対する裁判の結果、国庫に納められた違法資金はすべて学校建設に使われるべきである。

政府はこの取り組みの法的手続を決定しなければならない。

すべての生徒に制服をできる限り入手しやすくすることが極めて重要である。

社会的に弱い立場の子どもたちには、国の予算で制服を提供すべきである。

制服の国家調達を、国内の軽工業の発展に向けた必要がある。

「公正なカザフスタン」を築くために決定的な役割を果たすのは学校教師だと確信している。

教師という職業の魅力を高めるため、近年政府は多くの取り組みを行った。

しかし、この分野にはさらなる進歩が求められる。

教育大学の新しい認可基準を採用し、教師の能力範囲を検討しなければならない。

世界的な科学技術の進歩を考えると、高学年における理数系科目と英語の教育を強化することが重要である。

社会では、学校でのカザフ語とロシア語の教育をめぐって議論されている。

はっきりと言う。我々はカザフ語もロシア語も堪能な子どもたちを育てなければならない。

これは、若い世代の利益になる。教育省は、ポピュリストの言うなりになるのではなく、子供たちの利益に基づいて考えるべきだ。若い世代は、語学も含め習得した知識の上に両足でしっかりと立たなければならない。彼らの知識は、我々の力である。

また、技術・職業教育機関は、労働市場の真のニーズに対応し、この国の新しい経済政策の課題に応える必要がある。

その際、保護者や生徒との協力関係を継続的に構築することが必要であり、保護者や生徒は、習得した知識やスキルの質と適格性に対して責任の一部を負うべきである。

まさにその目的で、個人教育バウチャーの導入が計画されている。

課外活動を含め子どもの教育のために国から提供されるすべての資金は、単一の教育口座に蓄

積されることになる。

つまりそれが、子どもたちが自分の教育に投資するための基本的な資本となる。

この措置によって、我が国のすべての市民にとっての機会均等の原則が実践できる。

この発展の論理の中で、高等教育の改革も継続する必要がある。

国内の高等教育機関の質の向上につれて学費も高くなる。

そこで国は、国家統一試験の結果やその他の指標によって30～100%の範囲で異なる教育助成金を支給することを計画している。

年利2～3%の優遇学生ローンも提供される。

これらの施策によって、高等教育によりアクセスしやすくなり、社会の中で協力と相互責任の思想が強化される。

次のデリケートな問題は、学生寮の確保である。

この問題を解決するためには、大学や建設会社などとの官民連携の仕組みを積極的に推進する必要がある。

同時に、私はあらゆる問題の解決を国家の責任にするのは正しくないと考える。

したがって、学生寮の整備を、私立の高等教育機関が国の資金援助を受ける際の基準の1つとするべきである。

もちろん、教育機関に対するこのような要求は徐々に導入されなければならない。

また、社会的に弱い立場の学生の生活費を補助する可能性も検討できる。

大学付属の寄付基金が教育エコシステムを発展させるための重要な要素となるべきだ。

世界の主要大学では、このような寄付基金が科学とイノベーションのための持続的な資金調達
の基盤となっている。

国民福祉を向上させる基本的な要因は、市場条件に見合った賃金の増加である。

政府は、段階的な引き上げを可能にする最低賃金の新しい決定方法を導入する。

私は最低賃金を6万テングから7万テングに引上げることを決定した。

これは180万人の市民の収入に直接的に影響する。

年金制度を大幅に見直す必要がある。

基礎年金の最低額を最低生活費の70%に、最高額を最低生活費の120%に段階的に引き上げるべきである。以前に取られた決定と合わせると、2025年までに年金総額を平均27%引き上げることができる。

さらに、幅広い社会的要請を考慮し女性の年金支給開始年齢は2028年まで61歳に固定される。

統一蓄積年金基金の効果的な投資戦略を策定する必要がある。

そこに、優れた評判を持つ民間企業や高度な専門性を持つチームを招致することができる。

また、社会保障制度の修正も必要だ。

2023年1月1日から育児手当の支給期間を1年半に引き上げる。

一番大切な乳幼児期に、親はより長く子供と一緒にいることができるようになる。

社会保険制度の加入者については、失業手当が平均月収の45%に引き上げられる。これにより、より容易かつ迅速に仕事に復帰することができるようになる。

目的を絞った社会的支援の統一システムの構築は、市民の幸福の重要な要素となる。

2023年から、「デジタル家族カード」および「ソーシャル・ウォレット」の導入が計画されている。

これらのイニシアチブの枠内で、さまざまな国の支援策が統合されることになる。それらは分かりやすくなり、最も重要なこととして、的を絞った積極的なものになる。

若者への全面的な支援は、我々が無条件に優先する事項の1つである。

来年は、約10万人の若者がさまざまな雇用対策の対象となる。

若者の企業活動を支援するため、年利2.5%の優遇マイクロクレジットの独立した仕組みが立ち上げられる。

提案した措置により、社会保護システムの効率を向上させ、我々の社会をより調和的で公正なものにすることができる。

国民投票で採択された憲法改正は「公正なカザフスタン」の象徴となった。

我々は、土地と天然資源は国民のものであるという重要原則を憲法に明記した。これは単なる美しい宣言ではなく、すべての改革のライトモチーフとなる。

すべての家庭が、国富の使用による現実的な成果を得るべきである。

したがって、私が宣言した「子ども年」の一環として、「国家子ども基金」という全く新しいプログラムをスタートさせることが非常に重要だと考えている。

私は、国家基金の年間投資収入の50%を、子どもたちが18歳に達するまで特別貯蓄口座に早期引き出し権なしで積み立てることを提案する。

成年に達すると、蓄積した資金は住宅の取得や教育費に向けられる。

この資金は、若い世代が大人の生活に入っていくための真の切符となる。

基金は真に国家的なステータスを獲得し、国民のために貢献する。

この大規模な事業を慎重に検討する必要性に鑑み、2024年1月1日からプロジェクトを開始するよう指示する。

また、「新生カザフスタン」の精神に基づくもう1つのイニシアチブとして、「サムルク・カズィナ」基金の純利益の少なくとも7%が公共基金「Қазақстан халқына (カザフスタン国民へ)」に毎年拠出される。

また、成功した企業家や裕福な市民がこの基金への寄付を続けることを私は確信している。

一般的に、人々の潜在能力を開発するためには、国外から才能ある専門家、特にクリエイティブな分野や企業活動で成功を収めた人々を誘致することが重要だ。

私が言いたいのは、効果的な移民政策についてである。

最も需要が高く高度な資格を持つ人材の不足を解消する必要がある。

科学、医療、産業、ITなどの分野の貴重な専門家に対して、国は緩和措置を導入し居住許可を取得できるビザを発給する。

我が国の経済に30万ドル以上を投資した外国人実業家は、10年間有効のビザおよび居住許可を取得することができる。

オラルマン（在外帰還カザフ人）移住政策および国内移住規制についても抜本的な改革が行われる。

この問題においては、人口動態や経済動向、国益を考慮したアプローチが極めて重要である。

国力は、国民、その健康および深い知識の中にある。

我が国の社会においてプロフェッショナリズムと勤勉が高く評価されることが極めて重要だ。

繰り返すが、勤勉な市民、真にプロフェッショナルな専門家は、この国で最も尊敬されるべき人々である。

そのような市民こそが、我々の国家を強くする。

国民クリルタイの会議およびアマナト党青年部「ジャスタル・ルヒ」の大会で、私はこのテーマを特に取り上げた。

我々は、働く人々を尊敬しなければならない。

最も重要なことは、どのような仕事に従事するかではなく、誠実に仕事をする事だ。

プロフェッショナルの仕事は常に高く評価されるため、若者たちは1つの職業を極めるよう努力することが重要だ。

我が国の若い世代は、カザフスタン国内だけでなく国外でも競争力を持たなければならない。

周辺国の市民は、どのような仕事も軽視せず、国外で働いている。その中には、我が国でも大きな成功を収めているプロフェッショナルも少なくない。

一番大事なことは、誠実な仕事だ。我々はこのことをよく理解する世代を育てなければならない。

思想教育において、この問題に大きな注意を払う必要がある。

第4の方針：行政のリセット

計画されている構造的な経済改革は、国家行政のリセットを必要とする。

人々は、空虚な宣言や、明るい未来についての際限のないプレゼンテーションに疲れている。

市民は、国家機関が形式的にはなく、実際に約束を果たすことを期待している。

行政の分権化を重視すると同時に、政治家の個人的責任を高める必要がある。

政府権限の一部を省庁に移譲すべきである。「集团的政府」ではなく各分野の大臣がその分野の政策に責任を持つべきだ。

一方で政府は、分野を横断する課題の解決に集中する。

この方向での第一歩となるのは、内閣官房を先進的な行政規格に合致したコンパクトな官庁に変えることである。これは名前の変更ではなく、真の改革である。

中央省庁の縦構造の最適化を通じて、我々は地方行政機関の権限を大幅に拡大する必要がある。

そうすることで、喫緊の課題の解決を地方や国民に近づけることができる。

地方自治の問題、公共評議会、住宅所有者協同組合や財産所有者連盟の活動の変革に細心の注意を払う必要がある。

都市の住宅およびインフラの整備に取り組まなければならない。その外観や内部インフラの機能は市民の期待に応えておらず、外国人の目から見て国の信用を落としている。

私は政府に対し、行政機関の効率と責任を高めるための新たな行政改革の策定を指示する。

「新生カザフスタン」には、新しい行政職員が必要である。

時代の要請を考慮して、公務員の採用および解雇のシステムを再構築しなければならない。

行政職を民間部門のプロフェッショナルに対して可能な限り開かれたものにすることが重要だ。

人的資源を強化する必要がある。

公務員庁は、本格的な戦略的人事機関になるべきである。

政府は同庁と共同で、世界中の同胞の能力を集約するための特別なプラットフォームを立ち上げなければならない。

特に、準国営部門の運営の効率向上に注意を払う必要がある。

この方向での取り組みは始まっており、必要な結果を達成しなければならない。

そのために、サムルク・カズィナ基金の新しい活動モデルを最終的に決定する必要がある。

世界の優れた投資会社や製造企業を目安にすべきだ。

国有資産の管理をより透明なものにしなければならない。

政府は「国家報告書」を毎年作成し、議会に提出することになる。

第5の方針：法と秩序

法の支配と司法の質を確保する必要がある。

そのためには、司法制度の刷新と改善が急務である。

判事は、高度な専門知識を有する誠実で清廉な人でなければならない。

まずすべての判事の地位を平等にし、上司である判事への依存度を下げなければならない。

多くの裁判長のポジションが司法職へ変更される。

裁判長や司法委員会の長などの候補者を判事自身が選ぶ選挙制を提案する。

また、最高裁判所の判事選挙制を導入する必要がある。そのために、大統領は候補者の選肢を上院に提出する。

強力な法律家をこの分野に参加させるために、適切なインセンティブと条件を整えることが重要だ。

判事の独立性を高めるため、最高司法評議会の地位を強化する必要がある。

評議会は、判事候補の養成、資格向上、年齢制限の延長、現役判事の権限の停止および終了の問題を担当することになる。

この国家機関は、あらゆるレベルの判事の選任から推薦に至るまで、明確な人事機能を持つ本格的な機関になるべきである。

判事に対するあらゆる行政的圧力的手段を排除し、治安機関の影響力を根絶することが極めて重要である。

判事の業務への干渉を制限すると同時に、重大な不正に対する判事の責任が強化される。

判事が重大な誤りを犯して下した判決が取り消された場合は必ず、司法審査委員会がチェックしなければならない。

「司法の質」という基準で判事を評価し責任を負わせる制度も見直す必要がある。

控訴制度を改革する必要がある。第一審に差し戻すことなく、本質によって判決がくだされるべきである。

また、行政司法の範囲も拡大すべきである。広範囲の行政法違反や国家機関との民法上の紛争を行政訴訟法典に移管すれば、我が国の司法は人道的で公正なものになる。

同時に、地区裁判所や州裁判所のレベルでの司法へのアクセスの問題を検討しなければならない。

企業が過大な裁判費用を自らの利益保護に対する重大な制限と考えているのは当然のことだ。

したがって、財産権に関する紛争については、現行の請求額に対する割合ではなく合理的な裁判費用を設定する必要がある。

司法手続への国の関与を減らさなければならない。国家機関同士の訴訟はもう終わりにする時である。

2つの省の間で法律の解釈が異なる場合、政府がその問題に決着をつけるべきである。

このアプローチは、国家機関と国営企業の間紛争にも適用される。

しばしば、類似の事件に対して地域によって異なる判決がくだされている。

現在、司法の統一を図るため、デジタル分析ツールを開発中である。

最高裁判所は、このスマートシステムの完全な導入を急ぐべきである。

もちろん、司法制度の改革はこれで終わりではなく、最高裁判所の外の専門家たちによって検討されていく。

それにより、プロセスをより論争的で、国民や独立専門家に開かれたものにし、したがって、より効果的なものにする事ができる。

次に、治安分野の改革について述べる。

この分野は、常に国民に注視されている。

治安システムにとって「悲劇の1月」は重大な試練となった。

当時は、挑発者の影響を受けて集会が大規模な暴動に発展し、さらに反国家的な反乱の様相を呈するようになった。

扇動者の多くは執行猶予や寛大な判決を受けた。

しかし、意図的に状況を煽り、悲劇に終わった状況のエスカレーションに重要な役割を果たし

たのであるから、それらの人々の罪の程度はもっと重い。

私は、人権活動家や弁護士から、大規模暴動の扇動に対する罰則を強化するよう、正当な要請を何度も受けた。

彼らの論拠は十分合理的であるため、この問題を検討し具体的な対策を講じるよう担当機関に指示する。

我々は、公然たる挑発行為や不法行為に厳しく対応しなければならない。

このような破壊的行為を行い、法を犯すことを呼びかける人々は、厳罰を免れることはできない。

「政治的多元主義にイエス、過激主義・武装犯罪行為・暴力行為に断固たるノー」という我々の共通の原則に、社会全体の注意を促したい。

明確な挑発が行われるところに、言論の自由や多様な意見はありえない。それは、社会の安定と安全に対する攻撃であり、国家の根幹を揺るがす企てである。

現在我々には、かつてないほど団結が必要だ。

抗議行動の参加者も治安機関の職員も我々の同胞であり、客観的な法の裁きだけではなく社会の慈悲を願う仲間でもある。

国はすでに、1月の事件に関わった者のうち、重大な犯罪を犯していない人の処罰を緩和した。

違反者の多くは罪を認め、反省している。

私は、彼らがセカンドチャンスを得るに値すると思う。そこで私は1月の事件に関わった人々に1回限りの恩赦を与えることにした。

もちろん、この恩赦は、暴動組織化の主謀者や、反逆罪および暴力的な政権交代を企てた罪に問われている人物には適用されない。

またテロ行為や過激な犯罪の加害者、再犯者、拷問を行った者も恩赦の対象から除外される。

人道主義を示すことによって、我々は国としてこの悲劇から教訓を得て、二度と同じことを繰り返させないようにしよう。

1月の事件の犠牲者遺族で、経済的に困難な状況にある人々は、経済的支援を受ける。

基金「Қазақстан халқына (カザフスタン国民へ)」もこの崇高な目的にふさわしい貢献をする

と私は思う。

1月の悲劇から得た重要な教訓は、公共の安全を大幅に強化する必要性を認識したことだ。

近年、殺人や暴力団抗争などの重大犯罪が増加している。

それらの犯罪は異常なシニスムをもって行われており、我々の社会全体に対する挑戦である。

この危険な傾向を根本から阻止しなければならない。罰則を強化し、このような犯罪に対しては仮釈放を除外するべきである。

すでにかなり以前から、家庭内暴力を刑事事件とするかどうか、社会で問題となっている。

治安機関は、摘発の減少につながるとして、その必要性を疑問視している。

そこにはある程度の真実がある。しかしそれでも、我々は多くの家庭内暴力事案から目をそらしてはならない。

乱暴者に罰を与えないのは、自由にさせることであり、事実上、被害者を守らないのと同じである。

そのような行為に対する責任を厳しくする時期に来たと私は思う。

家庭内暴力の被害者が、社会からの非難や誰かからの圧力を恐れるようなことがあってはならない。

そのために、警察官には、必要な措置を講じる際に被害者に対する非常に繊細な対応が求められる。

合成麻薬の使用が増加していることは、国民の健康に大きな脅威を与えている。

この3年間で没収された合成麻薬の量が10倍に増加するなど、事態は急激に悪化している。

合成麻薬は年々安く、入手しやすくなっている。

それらは、SNSやメッセージ、宅配便まで使ってほぼ何の制約もなく売られている。

この極めて危険な社会病の規模を考えると、合成麻薬の生産と流通との闘いには社会全体で取り組まなければならない。

そのため、「麻薬乱用・麻薬取引に対する包括的対策計画」を策定する必要がある。

特に注意すべきは、インターネットや電話による詐欺の横行である。

治安機関は、このような脅威を発見し無力化するために、情報・分析作業を強化する必要がある。

また、法律や金融に関する市民のリテラシーを体系的に向上させる必要がある。

予算や国の富を横領する隠れた仕組みを暴露し、汚職や影の陰謀の真の主謀者を発見するための取り組みを着実に強化することが重要である。

刑法典と刑事訴訟法典の監査を行い、実際に機能していないもの、正義を阻害するものを削除すべきである。

また同じくらい重要なことは、しかるべき改正を行った後に際限なく修正しないことだ。

2015年以降、刑法典と刑事訴訟法典にはすでに1,200以上の改正が行われている。

目先の都合や企業の狭い利益のために法律を変えることは許されない。

したがって、刑法典および刑事訴訟法典を改正する権限を司法省に移管すべきである。

そのために、司法省の人的能力を強化し、立法活動の質を向上させることが求められる。

尊敬する国民の皆さん！

本日、我々は、今後の改革の主要な分野を示した。

我々は、国家と社会のあらゆる分野をリセットしなければならない。

我々は、「強い大統領—影響力ある議会—説明責任を果たす政府」という基本公式に沿って、政治の近代化を実現する。

改革はこの方向で続けられる。

「聴こえる国家」というコンセプトに従い、全国民の同意、官民連携を強めていく。

我々は、対立にとらわれず、反対に大規模な目標の達成のために団結しなければならない。

ここにこそ、「新しい公正なカザフスタン」という理念の深い意味がある。

我々の前には、特に重要な課題がある—

それは国の主権と領土の一体性を維持することだ。

国家をさらに強化するためには団結が必要だ。それ以外の道はない。

国民の団結は、常に我々の最も重要な価値であったし、それは今日さらに大きな意味を持つようになっている。

我が国民は、常に平和と安定を何よりも優先してきた。

この困難な時期に、我々はさらに強く団結しなければならない。

したがって、相互不信の種をまき、社会に反目を持ち込むのをやめることが重要だ。

**尊敬する議員の皆さん、
親愛なる国民の皆さん！**

私は、この国の未来に直接関係する考えを皆さんに伝えたい。

今日の地政学的環境において、我々は一貫して国力を強化し、改革と刷新の路線を堅持する必

要がある。

我々の行動は極めて現実的でなければならず、長期的な国益に基づかなければならない。現在の改革速度を維持し、すべての政治的問題を先送りせず解決することが極めて重要である。

そのためには、今後の選挙周期を合理化する必要がある。

周知の通り、次の大統領選挙は2024年、議会選挙は2025年に実施される予定である。

私は、新しい戦略に沿って主要な国家機関の包括的なリセットを開始しなければならないと考えている。

それによって、国民一人ひとりの幸福と国全体の繁栄のための共同作業を活発化することができる。

政府が計画を国民に秘密にするという政治的伝統は、過去のものにならない。

そこで本日、私は今後の選挙の予定を公開することにした。

本年の秋、臨時の大統領選挙を実施することを提案する。

「公正なカザフスタン」を築くための根本的かつ全面的な改革を成功させるためには、国民からの新たな信託が必要である。

私にとっては国益が最優先である。だからこそ、自身の任期を短くしてでも早期の大統領選挙を行う覚悟がある。

また、熟慮の結果、私は大統領の任期の回数と期間を見直す必要があるという結論に達した。

私は、大統領の任期を1回限りの7年に制限し、再選の権利なしとすることを提案する。

この提案は何を根拠としているか？

1つには、7年という期間は、どのような野心的なプログラムを実施するのに十分だということだ。

また、任期を1期に限定することで、大統領は国家の発展のための戦略的課題の解決に最大限に集中することができる。

生活は常に変化しており、グローバル・プロセスや国内の社会発展の動きは日々加速している。

私が提案する憲法改正は、権力独占のリスクを大きく削減するものだ。

だからこそ、1回限りの大統領任期の導入を提案する。

我々は、権力の形成と機能の文明的原則を確立しなければならない。

新しい大統領制は政治的安定性、社会構造のカザフスタン・モデルの持続可能性を強化する。

選挙後、私は大統領の任期を1期に制限する提案を議会に提出する。

もし採択されれば、カザフスタンの新しい政治的時代が始まる。

我が国の政治の近代化の中心は議会主義の発展である。

改正された憲法は、公正でオープンなルールを持つ政治システムの全く新しい基準を示している。

政党の登録手続はすでに大幅に簡略化されている。

政党リストと1人選挙区によって議会およびマスリハトを形成する新しい仕組みが始まる。

全体として、憲法改正によって規定されたすべての制度改革は、年末までに法的に完了しなければならない。

それらの改革は、政党の数を増やし、政治的競争を強め、新しい議員の誕生を促すだろう。

古い型によって選出された代議機関は、当然のこととして、臨時選挙を経て刷新されるだろう。

そこで私は、下院とすべてのレベルのマスリハトの選挙を来年の前半に実施することを提案する。

幅広い市民グループの利益を代表する新しい議員が生まれるだろう。

それによって、マスリハトおよび議会の業務の効率が上がることを確信している。

将来的には、選挙で過半数を獲得した政治勢力だけでなく、他の政党の代表も入閣できるようになるだろう。

それにより、行政機関は社会全体のニーズに合った、よりバランスのとれた意思決定を行うことができるようになる。

つまり本年、大統領選挙が行われ、来年、下院とマスリハトの議員選挙が行われ、その後政府が形成される。

その結果、2023年半ばまでに、大統領、議会、政府というすべての主要な政治機関のリセットと刷新が行われることになる。

我々は、開かれた競争と機会均等の「公正なカザフスタン」を築いていく。

大規模な政治改革は、透明性、誠実、相互信頼のもとで行うことが非常に重要である。

新しい選挙周期の時期と順序を公開することは、意思決定における公開の原則に合致する。

これらすべての措置は、「強い大統領—影響力ある議会—説明責任を果たす政府」という我々の基本公式に段階的に現実的内容を与えるものである。

カザフスタンの未来は、今日、我々の言葉と行動、意思と行為の中で生まれつつある。

我々は日々、古いものと新しいもの、停滞と発展の間で選択を行っている。

私は、国全体の利益のために団結することをすべての国民に呼びかける。

一人ひとりが団結を強め、公正の原則を堅持すれば、我々は強い成功した国家になる。

「公正なカザフスタン」の建設は始まったばかりだ。この先には困難な道が待っている。この路線はゆるぎなく、内外のいかなる状況下でも続いていく。

怠惰やサボタージュの余地はない、我々は決めた道から外れない！

我々は、決めた道から外れない！

共に「公正なカザフスタン」を築こう！

神聖な祖国の明るい未来は、我々の手の中にある！